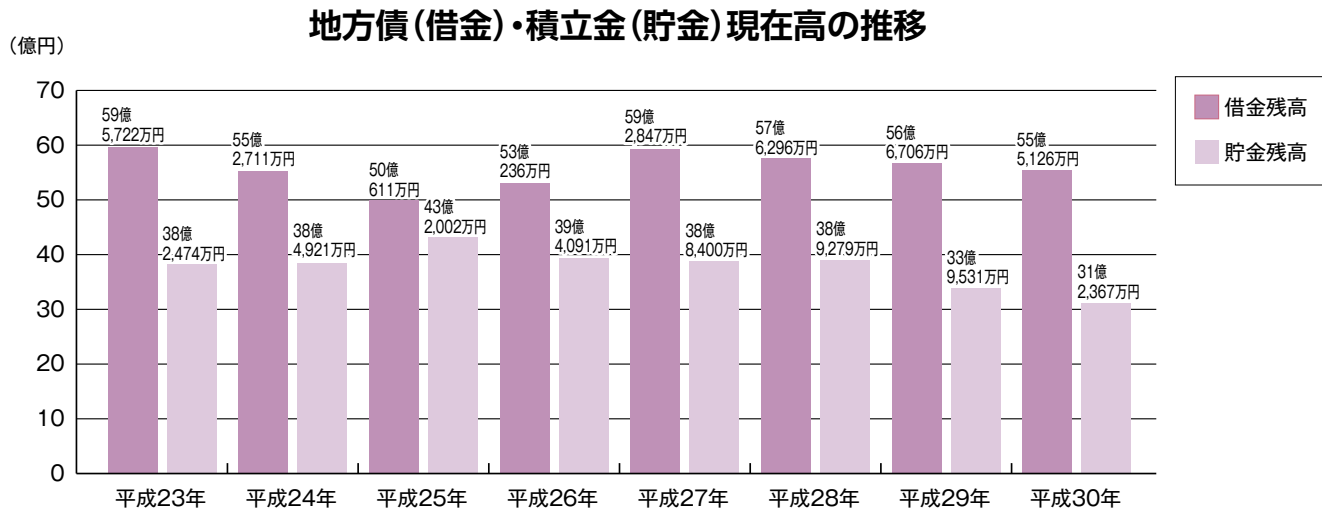




健全化判断比率及び資金不足比率の公表

健全化判断比率	川根本町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－(赤字なし)	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	－(赤字なし)	20.0%	30.0%
実質公債費比率	4.30%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	

資金不足比率	川根本町	経営健全化基準
簡易水道事業会計	－(なし)	20.0%
温泉事業会計	－(なし)	

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成30年度の比率について皆さんにお知らせします。

【実質赤字比率】
一般会計等（本町においては「一般会計」と「いやしの里診療所事業特別会計」の赤字の大きさを示すもので、収入から支出を差し引いた額を標準財政規模（※）で割り算して算出した数値です。

【将来負担比率】
町が将来負担すべき金額（現時点で支払いが約束されているもの）の大きさを示すものです。
負担額から普通交付税で国が負担する額や町で保有している基金の額を控除し

【実質公債費比率】
1年間に町が地方債の返済に要した額の大きさを示すもので、返済額から普通交付税で国が負担する額を控除されるため、実質的な持ち出し分が算出されます。
年間の返済額から普通交付税で国が負担する額を控除した額を標準財政規模で割り算して算出した数値です。

【連結実質赤字比率】
すべての会計（本町においては「一般会計」と「いやしの里診療所事業特別会計」）における「特別会計」における町全体の赤字の大きさを示すものです。すべての会計の赤字と黒字を合算した額を標準財政規模で割り算して算出した数値です。

※標準財政規模とは、町が1年間に通常収入される町税や普通交付税などの一般財源の規模。

【診断結果】
平成30年度決算では、昨年度同様、国で示す早期健全化基準を大きく下回っており、川根本町の財政状況は「健全」と言えます。

しかし、将来負担に備えるための基金等の蓄えが減少しているといった不安材料もあります。
今後も健全な財政運営を続けていくため、将来の負担を見据え、身の丈に合った予算を編成していきます。

【資金不足比率】
町で運営している公営企業会計（本町においては「簡易水道事業特別会計」と「温泉事業特別会計」）の資金不足額の事業規模に対する割合を示す数値です。
※温泉事業特別会計は平成30年度末をもって廃止し、一般会計へ統合します。

た額を標準財政規模で割り算して算出した数値です（この比率を算出する制度が開始して以来、平成30年度も控除額が将来負担を上回っているため数値としてはゼロとなりました）。
町で運営している公営企業会計（本町においては「簡易水道事業特別会計」と「温泉事業特別会計」）の資金不足額の事業規模に対する割合を示す数値です。
※温泉事業特別会計は平成30年度末をもって廃止し、一般会計へ統合します。

平成30年度1年間の主な使いみち(一般会計)

◆議会費	7,135万円
川根本町議会関係経費に	7,135万円
◆総務費	9億3,751万円
本庁舎・総合支所の維持管理経費として	3,381万円
自治会の振興のため	2,906万円
高度情報基盤の運営や庁舎内情報機器維持などの情報政策費として	1億6,574万円
広報かわねほんちょう発行など広報広聴経費として	694万円
町営路線バスの運行のため	4,356万円
まちづくり事業費として	907万円
長島ダム水源地域振興のため	1,907万円
地籍調査事業のため	1,729万円
文化会館の運営費として	4,790万円
自然エネルギー活用機器設置補助など環境対策経費として	1,203万円
◆民生費	11億7,580万円
国民健康保険事業特別会計への繰出金として	6,291万円
介護保険費(繰出金・補助金等)	1億8,608万円
後期高齢者医療費(繰出金・負担金等)	1億7,059万円
障がい者福祉の充実のため	1億8,400万円
外出支援など老人福祉サービスのため	1億3,046万円
保育園の運営費として	1億9,300万円
子育て支援対策のため	4,067万円
子ども手当として	5,341万円
◆衛生費	5億6,893万円
簡易水道事業特別会計への繰出金として	5,850万円
飲料水供給施設の管理・整備のため	1,619万円
合併処理浄化槽補助金など環境衛生の向上のため	7,560万円
母子保健・予防・各種健康診断のため	4,419万円
町民の健康増進のため	1,599万円
地域医療推進費(医療機器購入など)として	5,035万円
し尿処理のため	9,157万円
ごみ処理のため	1億5,765万円

◆農林水産業費	4億6,670万円
農林業センターの運営費として	3,335万円
農業振興のため(茶業振興を含む)	7,751万円
茶茗館等の運営費として	3,472万円
林道改良事業のため	1億6,910万円
林業振興のため	5,282万円
◆商工費	3億7,747万円
商工業振興費として	2,445万円
観光事業のため	2億2,463万円
音戯の郷運営費として	6,469万円
ウッドハウスおろくぼ運営費(指定管理委託料含む)として	822万円
温泉事業特別会計への繰出金として	1,158万円
もりのくに運営費(指定管理委託料含む)として	1,627万円
◆労働費	184万円
勤労者福祉の充実のため	184万円
◆土木費	3億2,707万円
町営住宅の維持管理のため	1,870万円
町道や橋りょうの維持・改良事業のため	1億6,862万円
河川の改修、維持管理のため	1億833万円
◆消防費	3億3,578万円
常備消防事業費として	2億2,242万円
消防団員の報酬や消防団の設備整備経費として	5,390万円
消防施設整備のため	2,630万円
自主防災組織の活動助成など災害対策費として	3,315万円
◆教育費	8億947万円
通学バスの運営費として	2,968万円
小中学校管理、教育振興のため	1億6,556万円
若者交流センター運営費として	1億3,257万円
生涯学習の推進のため	736万円
資料館運営経費として	1,001万円
学校給食のため	6,450万円
海洋センター運営費として	3,326万円
社会体育施設の整備、維持管理のため	1,309万円
◆災害復旧費	1億1,543万円
町道、林道の災害復旧のため	1億1,543万円
◆公債費	6億9,305万円
町債の元利償還金として	6億9,305万円

注) 決算の区分は地方財政状況調査に基づきます。